

平成24年度

予算(案)の概要

北上市

平成24年度北上市予算(案)の概要 目次

1 概 要	1
2 平成24年度当初予算(案)		
(1) 総括表	5
(2) 一般会計		
① 歳入	6
② 歳出(目的別)	6
③ 歳出(性質別)	7
3 一般会計予算規模等の推移		
(1) 予算規模の推移	8
(2) 自主財源比率等の推移	8
(3) 義務的経費の推移	8
(4) 投資的経費の推移	8
(5) 起債残高の推移(普通会計)	9
(6) 財政調整基金、市債管理基金の推移	9
4 政策体系別予算(業務・政策)	10
5 当初予算主要事務事業		
・ 一般会計	12
・ 特別会計	25
・ 公営企業会計	27

平成24年度北上市予算（案）の概要

1 国の経済情勢と財政運営の方向

内閣府発表の月例経済報告（平成23年12月）によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とされ、2カ月連続で基調判断が据え置かれた。先行きについては「各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される」とする一方、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスクなどにより、「デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要」とされている。

また、国の財政は、新規国債発行額が租税収入を3年続けて上回る非常事態となっており、国と地方を合わせた長期債務残高が平成23年度末においてGDP比で192%程度となる主要先進国中最悪の水準にあるなど、極めて深刻な状況にある。

こうした財政事情にあっても、24年度の予算編成にあたっては、東日本大震災からの復興を最重要課題と位置付けるほか、経済社会の真の再生に資するため、「日本再生重点化措置」として予算の重点配分を行うこととし、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会の実現を目指す予算としている。

24年度の地方財政については、歳入では地方税の微増により財源不足は一定程度縮小するものの、依然として、膨大な財源不足が生じているため、地方財政の健全性を確保する観点から、別枠加算（1兆500億円）や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用（3,500億円）などにより、地方交付税総額（出口ベース）は前年度比811億円（0.5%）増となる17兆4,545億円とされた。また、臨時財政対策債は微減となったものの、一般財源総額では、前年度比1,251億円（0.2%）増の59兆6,241億円とする地方財政対策が示されたところである。

2 本市の財政状況と財政運営の方向

過年度実施の建設事業や土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債などの償還に係る公債費の高止まり、先進諸国中最速で進む超高齢社会への構造変化に伴う社会保障関係費の増大などにより、本市財政は恒常的な財源不足が続く状況となっている。このため、持続可能な行政経営へと転換を図ること目的に、歳入歳出を一体的に見直す経営改革に取り組んできたところである。

24年度予算編成にあたっては、市税の税率改定による増収を見込みながらも、業務経費の増嵩と総合計画実施計画や新たな行政課題への対応等による政策経費の増大により、各種の対策を講じてもおお1億円程度の収支不足が見込まれた。少子化対策としての子育て支援や国体開催に向けた施設整備等の関連経費、さらに老朽化しているインフラ資産の更新費用など新規需要が見込まれる中、経営改革による対策を講じたとしても、依然、厳しい財政状況が続くものと想定される。

後期高齢者医療や介護保険などの社会保障関連特別会計への繰出金は今後も増大が見込まれることや、下水道事業、農業集落排水事業への一般会計からの負担も依然高水準で推移することに加え、水道事業では施設の老朽化対策としてアセットマネジメント関連経費への負担が新たに見込まれる。以前にもまして、市全体の連結会計として、財政の健全運営が重要になってきており、各会計においては独立採算を原則とした安定経営への転換が急務となっている。

3 予算（案）の概要

24年度の歳入のうち市税については、市民税では、税制改正による年少扶養控除の廃止や法人税割の税率改定により増収が見込まれる。また、固定資産税は、評価替年度にあたることや景気低迷により設備投資が抑えられたことなどから、税率改定による増収分を織り込んで前年度比で減少が見込まれる。市税全体としては、市民税の増収により、前年度比で3億円程度の増加が見込まれる。地方譲与税や各種交付金については、年少扶養控除廃止等による地方税増収分について地方特例交付金で一部廃止があったことから減収が見込まれている。地方交付税については、別枠加算や地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により出口ベースでの地方交付税総額が前年度比で微増となったことなどにより、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めた水準で、前年度比較で若干の増加が予想される。以上を総括すると、歳入一般財源ベースでは、年少扶養控除の廃止や税率改定による市税増収により、前年度当初予算額を4.5億円程度上回る水準と想定される。

一方、歳出のうち義務的経費については、人件費では議員定数の削減により議員報酬が減となることや地方議員年金制度廃止に伴う地方負担が前年度比で減となることなどにより減が見込まれる。公債費も前年度比で減となるものの、依然として51億円を超える高い負担が継続する。扶助費については、生活保護費、児童扶養手当、障がい者福祉費等で増となるなど、義務的経費全体では昨年度に引き続き160億円を超える規模となる見込みである。また、公営企業に対する支出については、水道事業会計では、老朽管更新に伴う一般会計からの出資が始まり大幅増となることや、過去の積極的投資に係る企業債償還が高水準で推移する下水道事業会計への補助金等の増が見込まれ、公営企業を含めた他会計等に対する移転支出は増加の見通しとなっている。その他、橋りょうの老朽化に伴う長寿命化対策や平成28年度の国体開催を控えての総合運動公園等の改修、また、学級数増に対応するための上野中学校増築工事など、投資的経費においても総合計画実施計画に登載した事業が見込まれている。

このような状況の下、24年度予算編成にあたっては、市債管理基金からの繰入金に過度に依存しない財政運営を基本とし、政策経費については実施計画の見直しにおいて、政策推進の重点事項を念頭に事業の選択と集中を行うこととした。実質的に新たな総合計画のスタートとなる予算であることから、新規行政課題への対応や実施計画に盛り込まれた事業の推進を図りながら、同時に安定した財政運営にも配慮した予算編成を行ったものである。

この結果、一般会計の予算総額は341億1,600万円となり、前年度比較で19億9,100万円（6.2%）の増となった。予算規模では前年度比で大きく増加しているが、これは、県補助金を活用した緊急雇用創出事業関連経費（約11.1億円）や、同じく東日本大震災からの復興を目的とした生活再建住宅支援事業関連経費（約2.2億円）など、特定財源を活用した事業費の増加が主な要因となっている。

また、特別会計では、高齢化の進展により、後期高齢者支援金の増などが影響して国民健康保険特別会計で前年度比1億8,081万円の増、同様に後期高齢者医療特別会計で同3,265万円の増、介護保険特別会計保険事業勘定で同7,972万円の増となった。また、工業団地事業では後藤野工業団地整備事業の本格化などにより同2億3,484万円の増、農業集落排水事業では過年度発行企業債償還の増嵩などにより同3,103万円の増、宅地造成事業ではさくら

通り宅地分譲事業の追加などにより同1,933万円の増となった。一方、駐車場事業は北上駅前駐車場の廃止により同9,879万円の減となったものの、特別会計全体では同4億8,500万円の増となった。一般会計と特別会計を合わせた予算総額では510億6,527万円となり、前年度比較で24億7,600万円（5.1%）の増となった。

4 政策推進の重点事項

- (1) 子育て世代への支援（高齢者を支える世代への支援）
子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭等への支援（子育て家庭の経済的負担の軽減）
- (2) 学校教育の充実、家庭や地域の教育力の向上
学校・家庭・地域が連携した教育の充実
- (3) 産業振興と雇用の確保
雇用対策の推進、足腰の強い地域産業構造の構築、農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓（農業の生産性向上、食と農の展望）、地域資源を活かした観光の振興、ものづくり人材の育成
- (4) 再生可能エネルギーの活用
地球温暖化対策としての普及啓発の推進、産業振興やまちづくりへの具体的活用の検討
- (5) 安全安心の確保
総合的な防災対策の推進、橋りょう長寿命化・落橋防止（道路環境の整備）
- (6) まちづくりの推進
市民参画と協働によるまちづくりの推進、持続可能な行政経営への転換の実現

政策推進の重点分野と項目

• 子育て世代への支援

子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭等への支援



• 学校教育の充実、家庭や地域の教育力の向上

学校・家庭・地域が連携した教育の充実



• 産業振興と雇用の確保

雇用対策の推進、農産品の高付加価値化、ものづくり人材の育成等



• 再生可能エネルギーの活用

地球温暖化対策としての普及啓発の推進等



• 安全安心の確保

総合的な防災対策の推進、橋りょう長寿命化・落橋防止



• まちづくりの推進

市民参画と協働によるまちづくりの推進等



重点事業

子育て世代への支援		産業振興と雇用の確保	
子育てと仕事の両立の支援		雇用対策の推進	
黒沢尻保育園整備事業費補助金	180,933	北上雇用対策協議会負担金	10,710
大通り保育園大規模改修事業	4,400	緊急雇用創出事業費補助金活用事業	1,034,750
病後児保育事業	10,275	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	611,729
病後児保育室開設準備事業費補助金	1,350	自動車メーカー設計等開発者育成事業	30,333
延長保育促進事業	20,599	自動車用プレス金型設計製造技術者育成事業	49,452
延長保育促進事業費補助金	32,758	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	70,661
障がい児保育事業費補助金	20,500	ジョブカフェさくら相談機能強化事業	21,842
私立保育園運営費補助金	38,045	観光ガイド養成事業	12,934
ファミリーサポートセンター事業	4,187	足腰の強い地域産業構造の構築	
保育園保育実施事業(委託)	864,441	北上市企業立地促進補助金	580,000
放課後児童健全育成事業	120,048	新事業創出プロデューサー設置事業	3,040
学童保育所運営費補助金	25,047	基盤技術支援センター精密測定機更新事業	15,400
子育て家庭等への支援		ものづくり人材育成	
小学生医療費給付事業	6,439	3次元ものづくり革新事業費補助金	7,000
保育所保育料の負担軽減(保育料収入の減)	12,678	基盤技術高度化推進事業	14,070
私立幼稚園就園奨励費補助金	78,799	地域資源を生かした観光の振興	
子どものための手当給付事業	1,433,795	北上市観光振興計画策定事務	1,000
家庭や地域の教育力の向上等		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	
学校・家庭・地域が連携した教育の充実		農業経営6次産業化支援事業費補助金	600
放課後子ども教室推進事業	1,400	農産物販路拡大推進事業	530
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	安全安心の確保	
再生可能エネルギーの活用		総合的な防災対策の推進	
地球温暖化対策としての普及啓発の推進		防災備蓄品整備事業	5,848
環境意識啓発事業	500	防災ハザードマップ等整備事業	4,800
まちづくりの推進		橋りょう長寿命化・落橋防止	
市民参画と協働によるまちづくりの推進		橋梁長寿命化修繕事業	128,000
みんなで作るまちづくり事業費補助金	6,943	珊瑚橋落橋防止事業	40,000
(仮称)地域づくり組織条例策定事業	1,478	九年橋歩道橋新設事業	45,000

2 平成24年度当初予算(案)

(1) 総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成24年度 当初予算 A	平成23年度 当初予算 B	前年度比較 C(A-B)	伸び率 C/B
一 般 会 計		34,116,000	32,125,000	1,991,000	6.2%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,863,923	7,683,110	180,813	2.4%
	後期高齢者医療特別会計	1,240,702	1,208,043	32,659	2.7%
	介護保険特別会計保険事業勘定	5,962,681	5,882,953	79,728	1.4%
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	33,571	28,535	5,036	17.6%
	工業団地事業特別会計	728,815	493,974	234,841	47.5%
	農業集落排水事業特別会計	781,707	750,674	31,033	4.1%
	駐車場事業特別会計	294,574	393,370	△ 98,796	-25.1%
	宅地造成事業特別会計	24,252	4,915	19,337	393.4%
	土地取得特別会計	19,047	18,690	357	1.9%
	小 計	16,949,272	16,464,264	485,008	2.9%
合 計		51,065,272	48,589,264	2,476,008	5.1%

(2) 一般会計

① 歳入

(単位:千円, %)

科 目	平成24年度			平成23年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人 当(円)	予 算 額 B	構成比	人口1人 当(円)	比 較 A-B	伸率
1 市税	12,613,068	37.0	134,836	12,249,756	38.1	131,520	363,312	3.0
2 地方譲与税	638,000	1.9	6,820	636,000	2.0	6,828	2,000	0.3
3 利子割交付金	22,000	0.1	235	24,000	0.1	258	△ 2,000	△ 8.3
4 配当割交付金	6,000	0.0	64	5,000	0.0	54	1,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	21	2,000	0.0	21	0	0.0
6 地方消費税交付金	960,000	2.8	10,263	980,000	3.1	10,522	△ 20,000	△ 2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	86	9,000	0.0	97	△ 1,000	△ 11.1
8 自動車取得税交付金	90,000	0.3	962	97,000	0.3	1,041	△ 7,000	△ 7.2
9 地方特例交付金	50,000	0.1	535	138,000	0.4	1,482	△ 88,000	△ 63.8
10 地方交付税	6,761,878	19.8	72,286	6,713,941	20.9	72,084	47,937	0.7
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	192	20,000	0.1	215	△ 2,000	△ 10.0
12 分担金及び負担金	425,856	1.2	4,552	453,296	1.4	4,867	△ 27,440	△ 6.1
13 使用料及び手数料	788,253	2.3	8,427	815,895	2.5	8,760	△ 27,642	△ 3.4
14 国庫支出金	3,877,662	11.4	41,453	3,814,613	11.9	40,956	63,049	1.7
15 県支出金	3,495,311	10.2	37,365	2,363,203	7.4	25,373	1,132,108	47.9
16 財産収入	44,824	0.1	479	103,417	0.3	1,110	△ 58,593	△ 56.7
17 寄附金	1,787	0.0	19	4,287	0.0	46	△ 2,500	△ 58.3
18 繰入金	231,709	0.7	2,477	211,614	0.7	2,272	20,095	9.5
19 繰越金	200,000	0.6	2,138	200,000	0.6	2,147	0	0.0
20 諸収入	857,452	2.5	9,166	826,078	2.6	8,869	31,374	3.8
21 市債	3,024,200	8.9	32,329	2,457,900	7.7	26,389	566,300	23.0
合 計	34,116,000	100.0	364,705	32,125,000	100.1	344,911	1,991,000	6.2

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

科 目	平成24年度			平成23年度			前年度比較	
	予 算 額 A	構成比	人口1人 当(円)	予 算 額 B	構成比	人口1人 当(円)	比 較 A-B	伸率
1 議会費	284,497	0.8	3,041	343,131	1.1	3,684	△ 58,634	△ 17.1
2 総務費	3,266,433	9.6	34,919	3,429,214	10.7	36,818	△ 162,781	△ 4.7
3 民生費	10,746,838	31.5	114,885	10,064,879	31.3	108,062	681,959	6.8
4 衛生費	2,440,171	7.2	26,086	2,327,916	7.2	24,994	112,255	4.8
5 労働費	155,244	0.5	1,660	109,032	0.3	1,171	46,212	42.4
6 農林水産業費	1,393,885	4.1	14,901	1,392,224	4.3	14,948	1,661	0.1
7 商工費	2,066,385	6.1	22,090	1,517,389	4.7	16,291	548,996	36.2
8 土木費	3,635,324	10.7	38,862	3,077,590	9.6	33,043	557,734	18.1
9 消防費	1,244,306	3.6	13,302	1,291,268	4.0	13,864	△ 46,962	△ 3.6
10 教育費	3,673,622	10.8	39,272	3,288,783	10.2	35,310	384,839	11.7
11 災害復旧費	10,257	0.0	110	9,757	0.0	105	500	5.1
12 公債費	5,140,178	15.1	54,949	5,215,127	16.2	55,992	△ 74,949	△ 1.4
13 諸支出金	18,860	0.1	202	18,690	0.1	201	170	0.9
14 予備費	40,000	0.1	428	40,000	0.1	429	0	0.0
合 計	34,116,000	100.0	364,705	32,125,000	100.0	344,911	1,991,000	6.2

(備考)住民登録人口

平成24年度(平成24年1月31日現在) 93,544 人

平成23年度(平成23年1月31日現在) 93,140 人

③ 歳出（性質別）

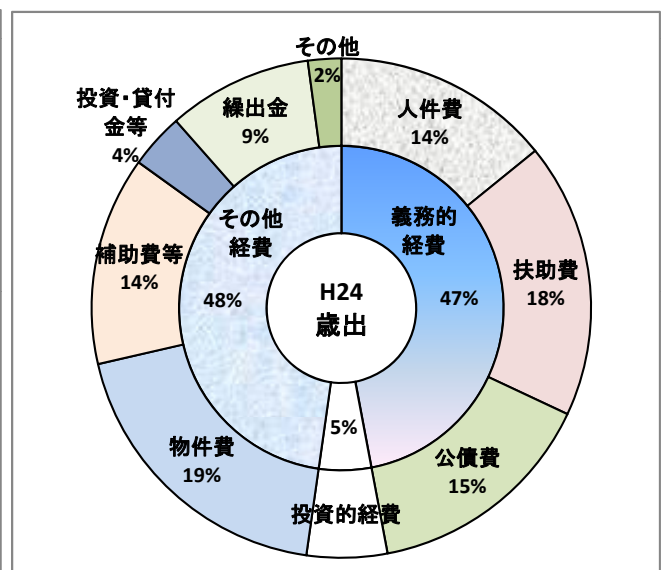
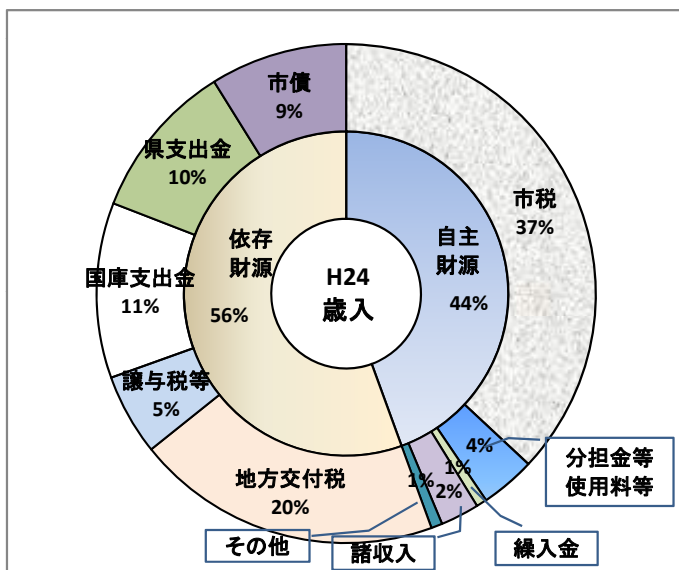
（単位：千円，％）

科 目	平成24年度			平成23年度			前年度比較	
	当初予算額 A	構成比	人口1人 当 (円)	当初予算額 B	構成比	人口1人 当 (円)	比較 A-B	伸率
義務的経費	16,046,995	47.0	171,545	16,463,177	51.2	176,757	△ 416,182	△ 2.5
人件費	4,829,173	14.2	51,625	5,280,439	16.4	56,694	△ 451,266	△ 8.5
扶助費	6,079,938	17.8	64,996	5,969,601	18.6	64,093	110,337	1.8
公債費	5,137,884	15.1	54,925	5,213,137	16.3	55,971	△ 75,253	△ 1.4
物件費	6,536,084	19.2	69,872	5,569,138	17.3	59,793	966,946	17.4
維持補修費	434,904	1.3	4,649	459,209	1.4	4,930	△ 24,305	△ 5.3
補助費等	4,613,869	13.5	49,323	3,660,955	11.4	39,306	952,914	26.0
投資的経費	1,775,166	5.2	18,977	1,365,270	4.2	14,658	409,896	30.0
普通建設事業	1,764,909	5.2	18,867	1,355,513	4.2	14,554	409,396	30.2
補助事業費	536,302	1.6	5,733	450,774	1.4	4,840	85,528	19.0
単独事業費	1,137,463	3.3	12,160	862,929	2.7	9,265	274,534	31.8
国直轄事業負担金								
県営事業負担金	91,144	0.3	974	41,810	0.1	449	49,334	118.0
受託事業費								
災害復旧事業費	10,257	0.0	110	9,757	0.0	105	500	5.1
失業対策事業費								
積立金	258,692	0.8	2,766	288,129	0.9	3,094	△ 29,437	△ 10.2
投資及び出資金	693,117	2.0	7,410	446,511	1.4	4,794	246,606	55.2
貸付金	524,070	1.5	5,602	533,276	1.7	5,726	△ 9,206	△ 1.7
繰出金	3,193,103	9.4	34,135	3,299,335	10.3	35,423	△ 106,232	△ 3.2
予備費	40,000	0.1	428	40,000	0.1	430	0	0.0
合 計	34,116,000	100.0	364,706	32,125,000	100.0	344,911	1,991,000	6.2

（備考）住民登録人口

平成24年度（平成24年1月31日現在） 93,544 人

平成23年度（平成23年1月31日現在） 93,140 人



3 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円, %)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
予算額	36,348,706	31,375,000	31,080,000	30,900,000	31,302,493	29,380,000	28,896,000	30,511,000	32,125,000	34,116,000
伸び率	△ 5.2	△ 13.7	△ 0.9	△ 0.6	1.3	△ 6.1	△ 1.6	5.6	5.3	6.2

(備考) ・H15、H19年度は、当初予算が骨格予算であったため、肉付け後の6月補正現計を用いている。

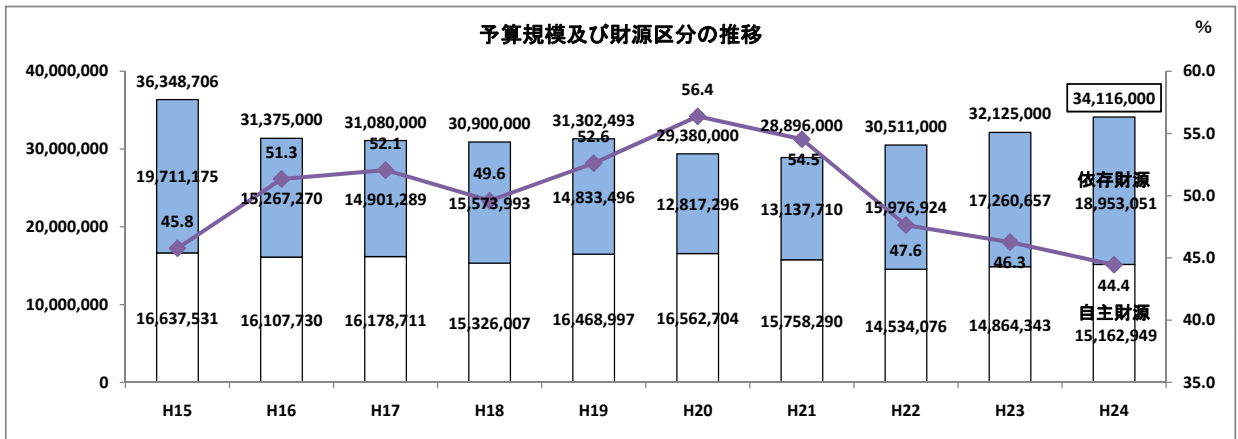
・H23年度も骨格予算であったが、6月補正時点で東日本大震災に係る災害復旧費や災害対策関連経費が相当額含まれていることから、比較対象としては当初予算とした。

(2) 自主財源比率等の推移

(単位:千円, %)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
依存財源	19,711,175	15,267,270	14,901,289	15,573,993	14,833,496	12,817,296	13,137,710	15,976,924	17,260,657	18,953,051
自主財源	16,637,531	16,107,730	16,178,711	15,326,007	16,468,997	16,562,704	15,758,290	14,534,076	14,864,343	15,162,949
自主財源比率	45.8	51.3	52.1	49.6	52.6	56.4	54.5	47.6	46.3	44.4
伸び率	5.2	△ 3.2	0.4	△ 5.3	7.5	0.6	△ 4.9	△ 7.8	2.3	2.0

(備考) 自主財源:1款市税、12款分担金及び負担金、13款使用料及び手数料、16款財産収入、17款寄附金、18款繰入金、19款繰越金、20款諸収入の合計



(3) 義務的経費の推移

(単位:千円, %)

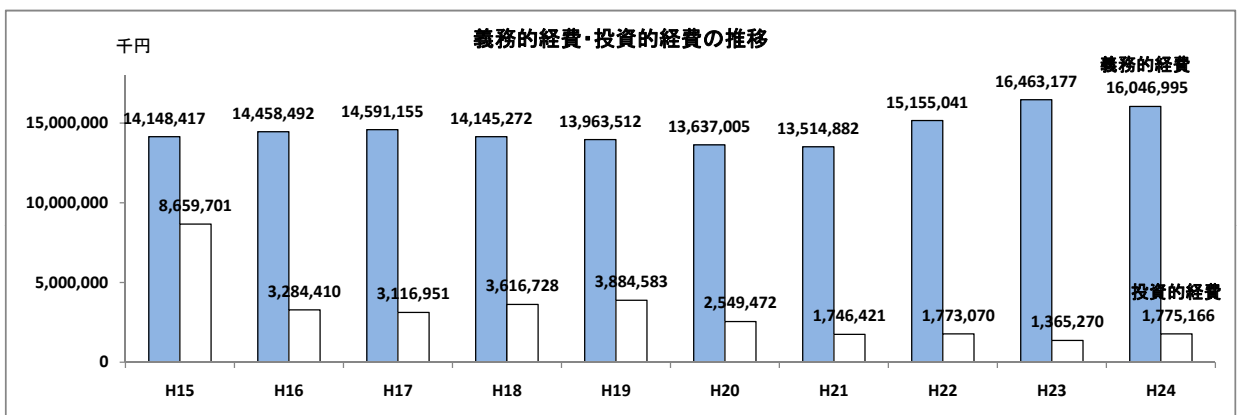
区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
義務的経費	14,148,417	14,458,492	14,591,155	14,145,272	13,963,512	13,637,005	13,514,882	15,155,041	16,463,177	16,046,995
構成比	38.9	46.1	46.9	45.8	44.6	46.4	46.8	49.7	51.2	47.0
伸び率	5.4	2.2	0.9	△ 3.1	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	12.1	8.6	△ 2.5

(備考) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)

(4) 投資的経費の推移

(単位:千円, %)

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
投資的経費	8,659,701	3,284,410	3,116,951	3,616,728	3,884,583	2,549,472	1,746,421	1,773,070	1,365,270	1,775,166
構成比	23.8	10.5	10.0	11.7	12.4	8.7	6.0	5.8	4.2	5.2
伸び率	△ 25.3	△ 62.1	△ 5.1	16.0	7.4	△ 34.4	△ 31.5	1.5	△ 23.0	30.0



(5) 起債残高(年度末)の推移(普通会計:一般会計と土地取得特別会計の合計)

(単位:千円,人)

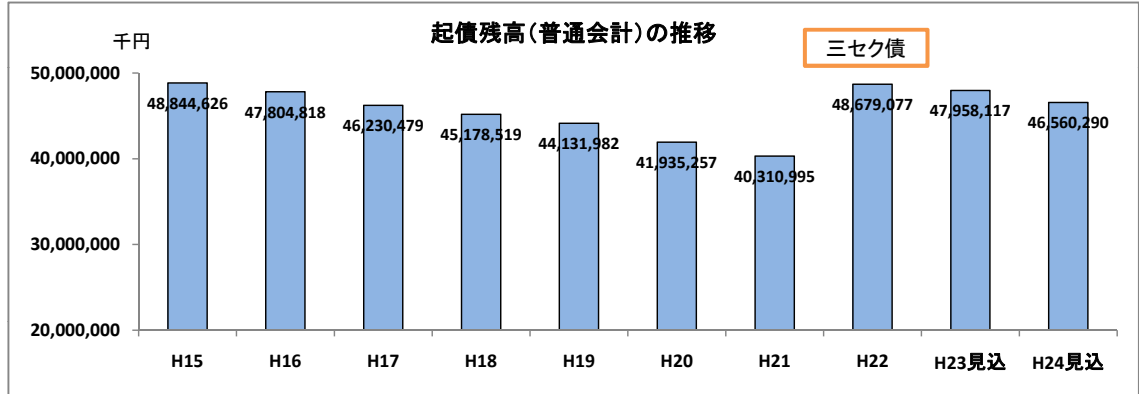
区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23見込	H24見込
普通会計債残高	48,844,626	47,804,818	46,230,479	45,178,519	44,131,982	41,935,257	40,310,995	48,679,077	47,958,117	46,560,290
人口1人当りの残高	526	513	495	483	470	447	433	523	513	498
住民登録人口	92,869	93,154	93,355	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	93,544

(備考)

12月補正後

上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

住民登録人口は各年度1月末現在の数値。

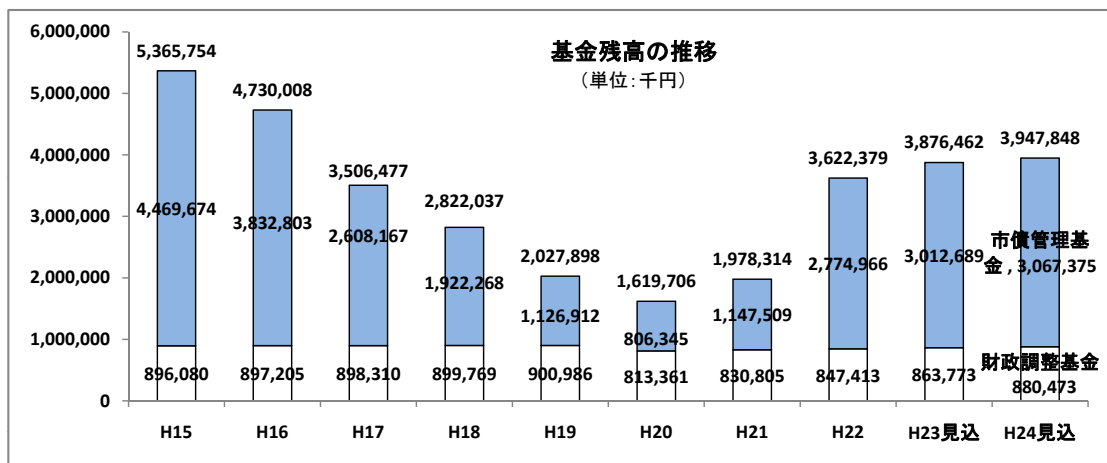


(6) 財政調整基金、市債管理基金残高(年度末)の推移

(単位:千円)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23見込	H24見込
財政調整基金	896,080	897,205	898,310	899,769	900,986	813,361	830,805	847,413	863,773	880,473
市債管理基金	4,469,674	3,832,803	2,608,167	1,922,268	1,126,912	806,345	1,147,509	2,774,966	3,012,689	3,067,375
合計	5,365,754	4,730,008	3,506,477	2,822,037	2,027,898	1,619,706	1,978,314	3,622,379	3,876,462	3,947,848

12月補正後



4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計
子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	子育て環境の充実	子育てと仕事の両立の支援	1,115,040	392,620	1,507,660
		子育て家庭等への支援	2,176,034	283,106	2,459,140
		地域における子育て支援の推進	13,133	72,205	85,338
		幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	46,584	10,176	56,760
		保護を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	2,172	30,774	32,946
		母子の健康の確保及び増進	11,767	87,734	99,501
	高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	介護予防の推進と介護サービスの充実	0	186	186
		高齢者が活躍できる場の確保	2,303	12,346	14,649
		高齢者への生活支援の充実	128,805	113,754	242,559
		障がい者の社会参加と自立への支援	1,335,323	191,756	1,527,079
	健康づくりの推進と地域医療の充実	生活困窮者への支援	1,119,109	2,028	1,121,137
		地域医療の充実	4,088	85,202	89,290
		病気の予防、早期発見、早期治療の推進	190,019	260,199	450,218
	共に支えあう地域福祉の推進	市民の健康づくりの推進	749	12,355	13,104
		地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	557	122,787	123,344
			地域福祉を担う人材の育成	0	19,062
		小計	6,145,683	1,696,290	7,841,973
生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	知・徳・体を育む	57,152	50,261	107,413
		児童生徒への支援	107,412	71,922	179,334
		学校・家庭・地域が連携した教育の充実	0	14,954	14,954
		教育環境の整備	572,445	261,427	833,872
	社会教育の充実	生涯を通じた学習機会の充実	0	68,937	68,937
		いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	4,741	15,294	20,035
		社会教育機能の充実	196,862	42,180	239,042
	スポーツの振興	スポーツを通じた健康づくり	4,596	302	4,898
		競技力向上への支援	0	24,788	24,788
		スポーツ環境の整備・充実	254,789	315,050	569,839
	芸術文化の振興・国際交流の推進	芸術文化活動の推進	200,706	215,985	416,691
		ふるさとの文化財と伝統文化の継承	35,545	16,461	52,006
		国際化に対応したまちづくりの推進	0	19,484	19,484
		小計	1,434,248	1,117,045	2,551,293
ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	産業間連携の促進	次世代につながる産業間連携の推進	8,730	5,927	14,657
	活気ある商工業と観光の振興	技術力・経営力強化への支援	13,548	90,695	104,243
		足腰の強い地域産業構造の構築	552	606,900	607,452
		活気ある商工業の振興	17,109	462,879	479,988
		地域資源を活かした観光の振興	26,370	151,514	177,884
	魅力ある農林業の振興	農業の生産性向上	10,911	241,370	252,281
		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	0	3,106	3,106
		地産地消の推進	0	571	571
		環境保全型農業の推進	10,004	38,996	49,000
		魅力あふれる農山村の確立	5	94,893	94,898
		森林資源の保全と多様な価値の活用	16,751	22,447	39,198
	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	雇用環境の向上	802	39,254	40,056
		ものづくり人材の育成	0	241,757	241,757
		勤労者の福利厚生への充実	14,903	28,694	43,597
農林業の担い手等人材の育成支援		0	34,542	34,542	
		小計	119,685	2,063,545	2,183,230

4 政策体系別予算(業務・政策)

(単位:千円)

政策(大)	政策(小)	施策	業務	政策	合計	
美しい環境と心を守り育てるまちづくり	地球環境保全の推進	豊かな自然環境の保全	572	1,236	1,808	
		環境監視体制の強化と公害の防止	9,313	3,058	12,371	
		地球温暖化防止対策の推進	0	1,192	1,192	
	資源循環型社会の形成	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	0	17,648	17,648	
		ごみの発生抑制	0	38,753	38,753	
		リサイクルの推進	0	114,332	114,332	
	安全・安心な地域社会の構築	総合的な防災対策の推進	7,503	11,764	19,267	
		災害に強いまちづくりの推進	15,003	676,369	691,372	
		消防力の充実	1,185,055	14,100	1,199,155	
		交通安全対策の推進	211	33,751	33,962	
		防犯対策の推進	8,246	9,306	17,552	
		市民相談の充実	171	98,387	98,558	
		小計	1,226,074	1,019,896	2,245,970	
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	快適な居住環境の形成	快適な住環境の整備	416,314	340,288	756,602	
		美しい景観を守り、創り、育てる	0	1,700	1,700	
		緑のまちづくりの推進	127,861	164,770	292,631	
	暮らしを支える上下水道の充実	安全・安心な給水の確保	164,853	0	164,853	
		適正な汚水処理の推進	24,702	43,070	67,772	
	道路・情報ネットワークの充実	道路交通ネットワークの充実	0	371,262	371,262	
		道路環境の整備	461,320	242,741	704,061	
		情報格差の解消	1,156	0	1,156	
		情報通信技術の活用	149	0	149	
	みんなで支える公共交通体系の構築	地域の実情に応じた公共交通体系の構築	0	13,613	13,613	
		公共交通の利用促進	0	361	361	
総合的・計画的な土地利用		質的向上を目指した土地利用の推進	1,136	39,843	40,979	
		小計	1,197,491	1,217,648	2,415,139	
市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	市民主体によるまちづくりの推進	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	1,117	7,905	9,022	
		男女共同参画社会の実現	0	459	459	
		まちづくりをリードする人材の育成	0	658	658	
	魅力ある地域づくりの推進	地域の自主的な活動の推進	450	186,738	187,188	
		地域が連携し共生するまちづくりの推進	0	1,213	1,213	
	市民・企業と行政の協働体制の構築		協働の定着と拡充	0	3,923	3,923
	信頼ある開かれた行政の推進	情報公開の推進	2,266	34,165	36,431	
		広聴活動の充実	0	43,457	43,457	
		行政評価の推進による情報共有	0	2,556	2,556	
	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	効果的かつ効率的な行政経営の推進	331,028	78,197	409,225	
		財政健全化の推進	182,471	37,830	220,301	
公営企業の効率的運営の推進		298	0	298		
安定した財政基盤の確立		68,915	360	69,275		
広域行政の推進		広域行政の推進	1,508	160	1,668	
		小計	588,053	397,621	985,674	
その他の事務	市民サービス	市民サービス	713,527	55,655	769,182	
	内部管理事務	内部管理事務	5,190,772	9,680	5,200,452	
	その他	その他	0	500	500	
			小計	5,904,299	65,835	5,970,134
合計			16,615,533	7,577,880	24,193,413	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
1款 議会費	議会費	きたかみ市議会だよりの発行事務	2,356	市議会の活動状況を知らせるための市議会だよりの発行等 ・年4回全戸配布	
		常任委員会等事務	4,550	常任委員会としての行政視察(隔年実施) 150,000×26人	
		議会交付金	6,240	議員の調査研究活動費用として、政務調査費の交付 20,000円×12月×26人	
2款 総務費	一般管理費	業務系システム管理運営事業	220,538	住民情報システム等の電算システム運営経費	
		情報系システム管理運営事業	97,118	庁内LAN等のシステム運営経費	
		職員研修(階層別基礎研修)	789	職員各層を対象にそれぞれの職務に求められる能力等を身につけるための研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る	
		職員研修(特定課題研修)	639	職務遂行上、必要とされる特定の課題を設定した研修を実施し、職員個々のスキルアップを図る	
		職員研修(派遣研修)	1,029	専門的な知識、技能等の修得のため、専門の研修施設へ派遣して職務能力の向上を図る	
		花いっぱい運動推進協議会補助金	4,000	地域特性を生かした環境美化等の住民主体の取り組みへの助成	
		みんなでつくるまちづくり事業費補助金	6,943	民間団体が行うまちづくりに資する施設整備事業への補助	
		地域づくり交付金	29,134	市内16地区自治協議会の運営費及び当該団体の行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動に対する交付金	
		業務改善改革運動推進事務	217	各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。今後の業務改善への参考とするため、各部の優秀事例による発表会を開催する	
		政策評価実施事業	2,556	政策評価委員会に行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会を置き、市の施策や重要課題、出資法人等について市民等の視点で評価を行う	
		文書費		例規集管理事業	3,558
	広報費		広報事業(広報紙発行等)	16,370	広報紙による行政情報、地域情報の提供 ・発行回数-月2回(第2.4金曜日) ・配布先-全世帯及び市内事業所等
			広報事業(市政番組制作等)	13,304	CATVを活用した行政情報、地域情報の提供 ・年10回の「しらゆりだより」、月2回の「お知らせ版」の放映
	庁舎管理費		庁舎施設改修事業	33,486	・本庁舎議会棟防水工事 ・江釣子庁舎屋上防水工事 ・和賀庁舎暖房設備改修工事
		★	本庁舎耐震化事業	20,000	本庁舎耐震改修実施設計業務の実施
	企画費	★	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	500	路線バス横川目線の等間隔ダイヤ化実施に伴う補助金。運行経費から運賃等収入と国庫補助金を除いた額を補助。
			コミュニティバス運行補助金	7,428	主に路線バスが走っていない空白地帯を運行し、公共交通による日常生活の利便を図る [対象路線]飯豊立花黒岩線、二子更木線
			広域生活路線運行費補助金	742	広域運行のバス路線等の運行を確保し、日常生活の利便性を図る ・県単補助路線:成田線
		★	幹線交通推進事業	186	北上まちなかバスターミナルの運用に伴う簡易バスロケーションシステムの運用
		★	支線交通運行事業費補助金	4,500	地域における支線交通確保の取り組みに対して、運行経費の1/2(上限50万円)を助成
		友好都市交流事業	1,945	三門峡市等との友好親善や新たな交流について協議を深めるため、三門峡市を訪問	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
		市民と行政のパートナーシップ推進事業	3,923	市民、企業、行政との協働を具体的に推進する ・市民活動情報センター事業の実施 ・公募型市民提案事業への補助(200,000円×4事業)	
		総合計画運営・策定事業	702	市の最上位計画である総合計画について、その目指すべきまちの姿の実現に向け、適切に進行管理を行う ・市民会議の開催等	
		男女共同参画講座開催事業	114	男女共同参画についての意識啓発として講座等を開催	
	★	(仮称)地域づくり組織条例策定事業	1,478	(仮称)地域づくり組織条例策定に向けて、策定委員会等を開催	
	交通安全推進費	交通指導員設置事業	14,138	交通安全思想の普及と交通ルールを指導し、交通事故防止を図る ・交通指導員設置(定数70人以内) ・専任交通指導員(2人)	
	交流センター費	交流センター運営事業(16地区)	143,349	地域住民による生涯学習や地域づくり活動の拠点施設である交流センターを、各地区の自治組織が指定管理者として運営	
		交流センター施設整備事業	12,607	鬼柳、藤根の各地区交流センターの屋根塗装・改修工事の実施	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍電算化事務	14,352	戸籍異動事項を電子データ化して管理 ・戸籍電算化導入等業務委託等	
		住基ネットワークシステム導入事務	2,807	住民票の広域交付など住民サービスの向上と事務の効率化を図る ・住基ネット機器の借上等	
	選挙管理委員会費	農業委員会委員選挙費	3,565	任期満了に伴う農業委員会委員選挙の管理執行 ・任期満了:平成25年3月31日	
	諸統計調査費	就業構造基本調査	2,064	統計法に基づく基幹統計調査として、国民の就業及び不就業の実態を調査。県委託金により実施	
	3款 民生費	社会福祉総務費	北上市社会福祉協議会運営費補助金	56,760	社会福祉協議会への運営費補助
			北上市民生児童委員協議会運営費補助金	15,683	民生委員児童委員協議会が行う各種研修会の開催・参加等の活動に対する助成
			母子家庭高等技能訓練促進事業	16,274	母子家庭の就業促進のため、指定された資格取得を行う場合に一定額を補助 ・補助率-国県合わせて3/4
介護人材育成事業(緊急雇用対策)			18,720	介護従事者の人材不足を解消するため、働きながらホームヘルパー2級の資格を取得させることを目的として、介護サービス事業者等において期間を定め離職失業者を雇用する(補助率-県10/10)	
障がい者福祉費		障がい者介護給付費等事業	1,171,189	障がい者自立支援法による障がい児・者に対する介護給付、訓練等給付の支給 ・補助率-国1/2、県1/4	
		障がい者日常生活用具購入費助成事業	20,925	障がい者等が日常生活に必要な用具を購入する費用等の一部を助成 ・補助率-国1/2、県1/4	
		北上市福祉タクシー事業	3,561	重度身体障がい者等にタクシー料金の一部を助成 ・福祉タクシー券の交付(1人当たり2枚/月)	
		障がい者相談支援事業	28,744	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、当事者相談や専門福祉機関との連携により、サービスの利用援助、生活支援を行う(補助率-国1/2、県1/4)	
		更正医療給付事業	25,307	身体障がい者に対する障がい軽減、改善するための医療費への給付 ・補助率-国1/2、県1/4	
		重度心身障がい者医療費給付事業	148,361	重度心身障がい者に対する医療費給付 ・補助率-県1/2	
	地域活動支援センター事業費補助金	11,131	地域活動支援センターで行う在宅障がい者に対する創作活動や機能訓練、入浴等のサービス事業に対する助成		
	日中一時支援事業費補助金	8,556	障がい者の日中における活動の場を確保することにより、障がい者の家族の就労や介護を支援する。日中一時支援事業を行う事業者に対する助成(補助率-国1/2、県1/4)		
障がい者就労支援施設商品開発事業(緊急雇用対策)	8,959	障がい者就労支援施設において、施設で収穫した農産物の付加価値を高めるため、加工食品の商品開発等を行う(補助率-県10/10)			

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
老人福祉費		障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	8,816	障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品、物品等の販売促進に向け、市内外の販売店へのPR活動やインターネット販売を行い販売拡大を図る(補助率-県10/10)
		福祉ふれあいホットライン事業	8,748	一人暮らし老人等に装置を貸与し、消防本部、市本庁舎と電話回線で結び、相談及び緊急事態に対応する
		高齢者バス運賃助成事業	5,255	70歳以上の高齢者に対し、市内を発着する路線バス及びコミュニティバス利用券を交付(100円券3,000円分)
		ふれあいデイサービス事業	10,484	高齢者の社会参加を促し自立生活の助長を図るため、自治公民館等を活用し各種サービスを提供
		敬老会主催団体交付金	4,568	敬老会を開催に係る交付金
		要援護老人ホーム措置事業	128,762	要援護高齢者の養護老人ホーム(北星荘、他市町村施設)への入所措置費
国民健康保険費		国民健康保険特別会計繰出金	476,610	国民健康保険特別会計繰出金(基準内)
介護保険費		介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	786,700	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金(基準内)
後期高齢者医療費		後期高齢者医療特別会計繰出金	784,165	後期高齢者医療特別会計繰出金(基準内)
児童福祉総務費		私立保育園運営費補助金	38,045	社会福祉法人が設置する保育所への運営費助成
		延長保育促進事業費補助金	32,758	社会福祉法人が設置する保育所が実施する延長保育事業への助成 ・補助率-県2/3
		障がい児保育事業費補助金	20,500	社会福祉法人が設置する保育所が実施する障がい児保育事業への助成
		ファミリーサポートセンター事業	4,187	登録会員同士による相互援助活動を通して、子育て支援を行う ・補助率-国1/2
		病後児保育事業	10,275	保育施設に通所している児童等の病後保育を委託事業として実施 ・補助率-県2/3
		★病後児保育室開設準備事業費補助金	1,350	病後児保育室開設のための施設整備費用及び備品購入費用を補助 ・補助率-県2/3
		地域子育て支援センター事業	14,000	私立保育所に専任職員を配置し、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等の事業を委託(補助率-国1/2) [実施保育所] ときわだい保育園、おにやなぎ保育園
		★黒沢尻保育園整備事業費補助金	180,933	社会福祉法人北上愛児会が運営する黒沢尻保育園の改築にあたり、同法人に対して県の補助制度を活用し助成 ・補助率-補助対象事業費に対して県1/2、市1/4
		放課後児童健全育成事業	120,048	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を学童保育所へ委託 ・補助率-県2/3(国1/3) 県単独分-県1/3
		学童保育所運営費補助金	25,047	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を行っている学童保育所に対し運営費を助成 13学童保育所(26学童クラブ)
児童措置費		保育園保育実施事業(委託)	864,441	民間保育所及び市外公立保育所への児童保育委託 ・補助率-補助対象経費に対して国1/2、県1/4
		児童扶養手当給付事業	443,873	母子家庭世帯及び父子家庭世帯への児童扶養手当の支給 ・補助率-国1/3
		子ども手当給付事業	287,650	子ども手当給付事務 ・3歳未満15,000円/月、・3歳～小学生(第1・2子)10,000円/月、・同(第3子)15,000円/月、中学生(一律)10,000円/月
		子どもための手当給付事業	1,433,795	子どもための手当給付事務 ・3歳未満15,000円/月、・3歳～小学生(第1・2子)10,000円/月、・同(第3子)15,000円/月、・中学生(一律)10,000円/月、・所得制限世帯(一律)5,000円/月
保育所費		延長保育促進事業費	20,599	保護者の勤務体制や時間外勤務に対応した延長保育を実施 [実施保育所] 大通り、飯豊、二子、横川目

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	★	大通り保育園大規模改修事業	4,400	保育環境の改善、施設の長寿命化を図るための改修工事に係る実施設計
		地域子育て支援センター事業	8,239	育児相談、指導、サークル支援など様々な子育て支援事業の実施〔実施保育所〕 大通り、江釣子 ・補助率-国1/2
こども療養センター費		児童発達支援事業	7,106	心身に障がいがある児童に対して保護者と協力して発達を促す。どんぐり教室、たけのこ教室、リハビリ教室の開催
少年センター費		少年センター管理運営費	4,895	条例に基づく少年センターの管理運営
母子福祉費		ひとり親家庭等医療費給付事業	40,441	ひとり親家庭等に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		乳幼児、妊産婦医療費給付事業	114,791	乳幼児、妊産婦に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
	★	小学生医療費給付事業	6,439	0歳から高校生までの3人以上の子を有する低所得世帯で、小学1年生から3年生の子に係る医療費の一部を給付し、経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境の整備を図る
生活保護総務費		就労支援員設置事業	1,776	保護世帯が増加傾向にあることから、就労支援員を設置し保護世帯及び母子世帯に対し自立支援プログラムを策定し、就労の実現に必要な支援を行う(補助率-県10/10)
		住宅手当緊急特別措置事業	4,176	失業者で住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し、住宅手当を支給し早期の就職を促進(補助率-県10/10)
扶助費		生活保護扶助費	1,108,496	生活に困窮する者に対し、最低生活保障を行い、自立を支援 ・補助率-国3/4
災害救助費		災害援護資金貸付金	12,600	東日本大震災により、全半壊等の損害を受けた方の生活再建のための資金貸付(財源-県貸付金)
		沿岸被災地仮設住宅運営支援事業(緊急雇用対策)	611,729	東日本大震災で被災した沿岸地域の雇用の確保と仮設住宅団地における被災者のコミュニティの醸成、生活課題の支援を行うための委託事業(補助率-県10/10)
	★	東日本大震災義援金活用事業(避難者移動支援事業ほか全12事業)	11,483	東日本大震災義援金を活用して避難者等の支援を行う各種事業を実施
4款 衛生費		保健衛生総務費	4,044	在宅当番医制運営事業
		休日当番歯科診療事業	342	休日診療の当番医制を歯科医師会に委託し、休日の診療を確保
		岩手中部地域病院群輪番制事業負担金	6,353	岩手中部地域の指定病院による輪番制事業により、休日夜間の救急医療体制を確保
		市町村医師養成事業負担金	6,770	将来、岩手県立又は県内市町村立の医療機関の医師として従事しようとする医学部学生への修学資金貸付事業への負担金(実施主体は岩手県国保連、県及び県内市町村が人口割で負担)
		北上済生会病院救急医療等事業費補助金	64,000	救急医療、周産期医療、小児医療等の不採算部門の医療を提供する公的病院に対する助成
予防費		予防接種事業	160,279	予防接種の実施(麻しん、風しん、三種混合、二種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、インフルエンザ)
		子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業	120,056	国の政策と連動し、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種を全額公費負担により推進(補助率-県1/2)
		成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	619	24年度に70歳に達する市民への成人用肺炎球菌ワクチンの接種
環境衛生費		公衆衛生組合連合会事業費補助金	8,843	地域の生活環境と公衆衛生の向上に資するため組合を組織し、環境美化とリサイクルを推進
		公衆衛生指導員設置	6,250	地域の環境美化、ごみの分別、リサイクルの指導・支援、ごみ集積所の清掃管理を行う公衆衛生指導員の設置費用
		合併処理浄化槽設置費補助金	43,070	浄化槽の設置に要する経費を助成(補助率-国1/3、県1/3) ・23年度より、設置費の個人負担が概ね4/10となるよう、市の単独嵩上げを実施

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		北上地区広域行政組合負担金(総務費・火葬場費)	43,736	北上地区広域行政組合に対する総務費、火葬場費分の負担金
		ごみ減量専任指導員設置	3,986	啓発活動やごみ出しの指導など、ごみ減量とリサイクルを推進する非常勤職員 2人
環境保全費		公害防止監視測定事業	9,277	法令及び環境保全協定に基づく事業所立入り測定を行い、法基準及び協定基準の順守状況を確認しながら地域環境を保全する
		北上市環境基本計画推進事業	400	北上市環境基本計画推進のための事業実績評価等 ・きたかみエコネットワーク推進会議の開催、環境報告書の作成
健康管理センター費		妊産婦乳幼児訪問相談事業	2,829	訪問相談の実施により、安心して妊娠・出産・育児期を過ごせるよう支援するとともに、育児困難、虐待等を予防する
		子育て支援事業	366	互いに相談したり助け合える仲間づくりや情報交換を目的に母親学級、育児学級及び離乳食教室を開催
		妊婦・乳児個別健康診査事業	79,482	・出生届出時に乳児一般健康診査票を交付 1人3枚発行 ・妊娠届出時に妊婦健康診査票を交付 1人14枚発行 ・補助率-県1/2
健康づくり推進費		結核・肺がん検診	22,931	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		各種がん検診(胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん)	89,276	疾病の早期発見、早期治療に結びつける
		がん検診推進事業	16,606	女性特有のがん検診及び働く世代の大腸がん検診の受診促進を図るため、節目年齢の対象者に受診クーポン券を無料配布する(国庫補助1/2)
		肝炎ウイルス検診事業	2,903	C型肝炎ウイルス検査、HBS抗原検査について、40歳節目検診及び41歳以上の未受診者の検診を行う(県補助2/3)
		がん対策基金活用事業	2,215	・がん患者の生活の質的向上を図るため、基金を活用し、介護用品のレンタル代や乳房補正具、頭髪補正具等の購入費を助成 ・ボランティア養成講座や市民講演会の開催
		自殺対策事業	751	自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、啓発事業や人材育成事業を実施(県補助10/10)
水道整備費		上水道事業会計出資金	195,312	公営企業繰出基準に基づく繰出金 ・広域化対策企業債元金償還分:20,012 ・アセットマネジメント分:175,300
		岩手中部広域水道企業団出資/補助金	164,193	(出資)広域化対策企業債元金償還分109,871、アセットマネジメント分40,091 (補助金)広域化対策企業債利子償還分14,231
自然保護費		自然公園保護管理員設置事業	425	国立公園の適正な管理のため、自然公園保護管理員を設置
清掃総務費		集団資源回収事業費補助金	9,970	集団資源回収を行う団体に対し、資源ごみ量に応じた助成を行うことにより、リサイクルを推進
		岩手中部広域行政組合負担金	36,377	中部地区ごみ処理広域化推進計画に基づき、平成27年度から供用開始予定の焼却施設を建設するため広域で設置した組合に対する負担金
じん芥処理費		資源ごみ収集運搬	62,044	家庭系資源ごみのリサイクル推進
		資源ごみ加工保管	39,388	家庭系資源ごみのリサイクル推進
		家庭ごみ収集運搬(可燃、不燃)	126,298	家庭ごみ収集運搬業務委託料
		家庭ごみ手数料化事業	34,599	家庭ごみ手数料化に係る手数料袋及びシール券の製造配送保管業務等の委託
清掃事業所費		清掃事業所管理費	287,649	家庭及び事業所から収集又は搬入されたごみを、法定の排出基準を遵守し適正に処理するための経費
		清掃事業所維持補修費	83,040	施設の補修及び修繕経費

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
し尿処理費		し尿収集運搬	154,584	し尿収集運搬経費等
		北上地区広域行政組合負担金(し尿)	136,816	し尿処理経費等の負担金
		地域衛生処理センター費	12,239	地域衛生処理センターの管理業務
5款 労働費		労働者生活安定資金預託金	19,000	労働者の生活安定と福祉の向上のため、低利で貸し付ける資金を預託
		北上地区労働者福祉サービスセンター管理運営費補助金	9,324	中小企業労働者の労働環境の改善を図るために福利厚生事業を共同で実施する北上地区労働者福祉サービスセンターに対する助成
		職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	11,000	地域のIT人材育成のために設置されている北上コンピュータアカデミーを運営する法人への運営費補助金
		職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	41,395	北上情報処理学園パソコンリース料相当額を国庫補助を活用し助成(補助率-国10/10)
		北上コンピュータアカデミー施設整備事業	15,475	北上コンピュータアカデミーの冷暖房設備改修工事、外壁補修工事の実施(補助率-国10/10)
		シルバー人材センター運営費補助金	7,100	高齢者の労働能力活用を促進するため、シルバー人材センターへ助成
		北上雇用対策協議会負担金	10,710	雇用環境の整備、改善等を促進するとともに、人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り、産業の健全な発展に資する事業を実施する同協議会への負担金
		★ 就労支援窓口強化事業(緊急雇用対策)	1,939	被災者の雇用により、就労支援相談窓口を強化する(補助率-県10/10)
		★ ジョブカフェさくら相談機能強化事業(緊急雇用対策)	21,842	ジョブカフェさくらにおいて、キャリアカウンセラー(CDA)取得者を養成し、相談機能を強化する(補助率-県10/10)
	6款 農林水産業費		農業委員会費	20,350
		きたかみ農業フォーラム開催事業	245	農業担い手の減少や農業従事者の高齢化、食料自給率の低下など、農業分野では多くの課題に直面しており、その解決にむけたフォーラムを開催
		★ 農業経営6次産業化支援事業費補助金	600	地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業(加工・販売等)に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出に取り組む農家等に助成
		★ 環境保全型農業直接支払交付金	10,004	環境保全効果の高い営農を行う農業者に対して10aあたり4,000円を交付。(補助率-県1/2)
		農業経営高度化支援事業	2,112	ほ場整備事業の実施を契機に担い手への農地集積を促進し、地域農業経営の安定化を推進する(補助率-県1/2)
		★ 新規就農総合支援事業	10,828	青年就農者の定着を図るため、就農直後の所得補償として給付金を交付。北上市農業再生協議会への委託事業(補助率-県10/10)
		いわて未来農業確立総合支援事業費補助金	21,250	収益性の高い農業経営への転換を図るため、農業生産基盤の整備や生産施設・農業機械の導入に係る経費に対し助成(補助率-県1/2~1/3、市1/6)
		中山間地域等直接支払交付金	91,790	中山間地域の急傾斜地等生産条件の不利な一定基準に該当する農地で、集落・個別協定に基づき5年以上継続する農業生産活動に対し助成(対象地域:黒岩、更木、口内、稲瀬)
		北上市地域循環型土づくり支援事業費補助金	1,816	園芸作物を対象に、環境に配慮した持続的な農業を展開するため、耕畜連携による土づくりに対し助成
		新規就農者育成支援事業	152	新規就農者の定着を図るため、農業指導士や認定農業者が新規就農者に営農技術の指導を行う
		農産物販路拡大推進事業	530	多様な販売先を確保し経営の安定、向上を図るため、販路開拓、拡大に係るマーケティングを行う
		★ 水田農業経営確立対策事業費	17,676	農業者戸別所得補償制度を円滑に実施するため、その事務費を北上市農業再生協議会に補助(補助率-県10/10)

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	★	戸別所得補償経営安定推進事業	31,385	中核的担い手への農地集積を促進するため、出し手農家に協力金を支出する事務を北上市農業再生協議会に委託して実施(補助率-県10/10)
農業経営基盤強化促進対策事業費		北上市農業再生協議会負担金	3,560	担い手(認定農業者、生産組織等)の育成、支援を行うため、再生協議会がアドバイザーを雇用する経費に対しての負担金
農業者施設費		農業者施設管理運営事業	59,887	農村体験実習館等の農業者施設の管理運営 ・指定管理料 ほか
畜産業費		きたかみ牛消費拡大推進事業費補助金	1,000	きたかみ牛の市内での消費拡大を図るため、きたかみ牛消費拡大推進協議会が行うPR事業等に対する補助
		養豚経営安定対策事業費補助金	4,320	豚肉価格下落時の価格差を補てんし養豚農家の安定経営を支援するため、基金造成に係る積立金を補助
農地費		農業集落排水事業特別会計繰出金	613,936	農業集落排水事業特別会計に対する繰出 ・基準内 393,960 ・基準外 219,976
		県営ため池整備事業負担金	19,500	県営ため池等整備事業に係る工事負担金 ・束ノ目沢地区15,000 ・岩崎農場地区4,500
		県営ほ場整備事業負担金	91,144	県営ほ場整備他基盤整備事業に係る工事負担金(六原地区5,240、更木新田地区4,000、和賀中部第4地区50,000、和賀中部六原地区1,904、和賀中部岩崎地区30,000)
		国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	7,803	国営造成土地改良施設の管理、整備強化を図るための協議会負担金(猿ヶ石用水地区982、猿ヶ石北部地区6、豊沢川地区345、岩手中部地区6,470)
		農地・水保全管理支払交付金事業	36,665	農地、水保全管理支払交付金事業として農村環境保全活動等を実施する団体に対する負担金及び支援事務に要する経費
林業振興費		森林病虫害等防除事業	13,840	松くい虫被害木の駆除、焼却及びびくん蒸処分等に要する経費
		保全松林再生整備事業	6,000	松くい虫被害木を含む不用木等の駆除及び除去に要する経費
水産業振興費		淡水漁業振興事業費補助金	500	和賀川の水系を活用した稚魚の放流による水産資源の増殖事業に対する助成
7款 商工費		工業団地事業特別会計繰出金	217,212	工業団地事業特別会計への繰出金(基準外) ・繰上充用金の解消等
		北上市企業立地促進補助金	580,000	県補助制度に基づく立地企業への補助(県補助1/2) ・固定資産税投資額の1/10(限度額3億円)
		北上市企業設備投資奨励補助金	26,000	北上市企業設備投資奨励補助金交付要綱に基づき、工業団地等に立地する企業が工場等を新增設した場合に補助 ・新增設分の固定資産税額を3年間補助
		北上商工会議所事業費補助金	13,175	商工会議所が行う商工業振興のための事業費に対し助成
	★	商業振興計画策定事務	1,258	専門知識を有する外部委員を含む策定員会を組織し、地域特性に応じた商業振興計画を策定
		商店街振興事業補助金	3,400	市内商店街等の商業団体が、誘客促進や地域交流のために行うイベント、調査・研究事業に対し助成
		子ども創造塾事業	765	ものづくりに関する認識、理解を深め、将来の北上市の工業を支える人材育成に資するため、小学生等を対象としたいきいきゲーム、科学教室等を実施する
		高度金型技術者育成事業	8,400	岩手大学大学院の金型技術分野の研究・教育機能を活用して、高度金型技術者育成事業を委託し、当地域の金型技術者の技術力の向上等を図る
		高度技術者育成補助金	500	市内の企業から岩手大学大学院工学研究科金型・鋳造専攻への入学促進のため、入学者の在職する企業に対し助成
		北上市中小企業融資預託金	350,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資原資の預託
		中小企業融資保証料補給金・利子補給金	39,200	北上市中小企業融資制度に基づく融資に付させる信用保証の保証料補給。北上市中小企業融資の適用を受けた者に対する定率の利子補給

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	★	中小企業県制度融資利子補給金	12,800	県単制度融資(普通小口資金、創業資金、商工観光復興資金、小規模小口資金)を利用した融資に係る貸付利息に対して、利子の一部を補給
		3次元ものづくり革新事業費補助金	7,000	自動車関連企業で導入しているハイエンドCADの指導者育成と3次元技術の導入・活用に係る地域企業への支援を行う。事業主体の北上職業訓練協会への補助により実施
		基盤技術高度化推進事業	14,070	企業の新技術の導入、製品の高機能化、高付加価値化及び新分野への進出を支援するため、岩手大学工学部金型技術研究センターによる産学共同研究を推進する
	★	きたかみ地域商い応援隊事業(緊急雇用対策)	26,873	大震災以降、売上が落ち込んでいる商店街の活性化を図るために、イベント等アイデアの提供や実施支援、情報誌の発行や商店街マップの作成を行う(県補助10/10)
	★	射出成形金型製作等技術者育成事業(緊急雇用対策)	29,195	射出成形の基本知識から成形機の基本操作、金型加工機械の基本操作から金型設計の基本等を研修し、地場で複数集積しているプラスチック成形企業への就業を推進する(県補助10/10)
	★	大規模システムサポート人材育成事業(緊急雇用対策)	20,626	企業システムの保守・運用・サポートを行うためのスキルを修得させ、大規模なシステムから、中小企業の簡易ネットワークまで幅広く対応できるIT要員を育成する(県補助10/10)
		自動車メーカー設計等開発者育成事業(緊急雇用対策)	30,333	自動車メーカーの開発部門の設計・実験での専門性に特化し知識・技術を研修することで、岩手に集積が進んでいる自動車関連の開発部門等への技術者育成を行う(県補助10/10)
		自動車用プレス金型設計製造技術者育成事業(緊急雇用対策)	49,452	自動車用の大型プレス金型をテーマとし、加工・製造技術から金型設計まで、技術者育成を行い、震災後の産業振興につなげる(県補助10/10)
	★	自動車用金型メンテナンス技術者育成事業(緊急雇用対策)	15,966	自動車用金型のメンテナンス技術者育成をするため、溶接加工・機械加工・仕上げ技術等をノウハウのある先進地の企業で身につけさせ、地元の技術集積と正規雇用につなげる(県補助10/10)
	★	NC旋盤技能者育成事業(緊急雇用対策)	11,304	NCプログラミングによる金属加工等の知識を習得させ、工場働きながら技能を磨き、最終的には、同業者の中で正規雇用されるよう人材育成を行う(県補助10/10)
		被災企業復興支援事業(緊急雇用対策)	48,650	東日本大震災が原因で、工場の全壊等により事業続行が困難になった企業が、北上市内で事業を開始する場合、被災者雇用の支援を行う(県補助10/10)
消費生活対策費		消費者救済資金貸付事業	90,000	多重債務者等の生活再建を支援するため、低利資金の融資事業への資金預託
		消費生活センター運営事業	6,615	多様化する消費生活問題に対応するため関係機関と連携し相談業務を行う。基金事業分については県補助10/10
観光費		いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会会費	577	平成24年4月から6月まで実施される、いわてデスティネーションキャンペーンの推進協議会への会費
	★	北上市コンベンション事業費補助金	3,000	北上観光協会内にコンベンション専門委員会を立ち上げ、会議、合宿等を誘致する活動費に補助
		北上観光協会運営費補助金	25,103	観光案内所、観光物産館その他の運営経費に対する助成
		みちのく芸能まつり事業費補助金	11,000	みちのく芸能まつり運営事業費に対する助成
		北上展勝地さくらまつり事業費補助金	3,000	北上展勝地さくらまつり運営事業費に対する助成
	★	北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業	4,800	展勝地さくらまつり時期の渋滞緩和策として臨時駐車場の開設、シャトルバスの運行等を実施
		夏油高原国有林野借上事業	9,545	当市の主要な観光エリアである夏油高原への誘客促進のため、夏油高原スキー場の施設所有者として、国有林野使用料を負担
		いわてB級グルメイベント開催負担金	500	岩手県南を中心に県内のB級グルメを集めたイベント開催に係る負担金(当市を会場)
	★	北上市観光振興計画策定事務	1,000	中長期的な視点に立った観光施策の実施による誘客促進、交流人口の拡大を図るため、観光振興の指針となる計画を策定
	★	東北観光博覧会推進事業(緊急雇用対策)	40,888	東北観光博覧会期間中、岩手DCや平泉世界遺産登録により来客増が予想される中、当市の観光資源の活用や地域イベントの支援やおもてなしをする人材を雇用し、東北観光博覧会を推進する
	★	観光ガイド養成事業(緊急雇用対策)	12,934	高齢者の知識・経験を活用し、年間を通じて北上での観光をガイド案内できる人材を育成するとともに、観光客を案内することで、お客様の満足度を高める

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
	★	蕎麦の郷・夏油高原人材育成事業(緊急雇用対策)	27,069	夏油高原への通年を通じた誘客を図るプロジェクトとして、高齢者の知識・経験を活用しながら、地元産にこだわった「食」の展開を可能にするための人材育成を行い、雇用の拡大を図る	
		産業観光振興事業	400	北上地域で操業している事業所の工場見学者に対する観光PRを行い、北上市のイメージアップと誘客を図る。工場見学を紹介する産業観光パンフレットを作成	
	観光施設費	レストハウス管理事業	4,874	展勝地レストハウスの管理運営費	
	★	渡し船整備事業費補助金	7,000	さくらまつりの渋滞緩和策として、渡し船1艘の整備費に対し補助。事業主体は北上観光協会	
	工業技術交流施設費	技術交流センター管理運営事業	8,730	技術交流センターの管理運営費	
	基盤技術支援センター費		テクノコーディネータ設置事業	5,584	基盤技術支援センター設置機器の使用に係る技術指導及び研修会の開催等
			基盤技術支援センター管理運営事業	13,458	基盤技術支援センターの管理運営業務
			新事業創出プロデューサー設置事業	3,040	企業の新分野への参入や、技術、経営、販路開拓等に関する課題への対応を強化するため、各分野を熟知したプロデューサーを複数設置し、チームを組んでアドバイスをを行い成功に導く
		★	基盤技術支援センター精密測定機器更新事業	15,400	地域製造業の品質向上に資するため、経年した三次元座標測定機を更新。国補助1/2
		★	中小企業販路開拓推進事業	291	国内外のセットメーカーと取引可能な事業者やグループ化により部品製造、組立まで可能な事業者に対して、販路開拓等の支援を行う
市民交流プラザ費	市民交流プラザ管理運営事業	17,109	市民交流プラザの管理運営費		
8款 土木費	道路橋りょう総務費	道路台帳等管理事務	10,955	道路法に基づく道路台帳の調製、異動情報の管理事務	
		道水路境界確認事務	12,641	道水路敷地を保全するための申請に基づく官民境界確定協議、現地境界立会等の事務	
	道路維持費	道路維持補修事業	125,960	路面損傷部の復旧及び道路・側溝修繕を実施し、市道の安全確保を図る	
		道路管理車両購入事業	18,000	除雪作業車の更新。国補助2/3 ・除雪ドーザ11t級1台	
		みちづくり支援事業費補助金	3,000	地域の課題解決のため、地域が主体的に行う道路整備に対する補助	
	道路新設改良費	生活道路整備事業	13,730	生活道路の道路改良により、安全で快適な環境を確保する(2路線) ・改良舗装延長 106m	
		地方道路等整備事業	84,555	生活道路の改良舗装を行い、交通安全と快適で住みよい環境を確保する ・山岸67号線ほか9路線	
		吉沢山田線整備事業	8,000	社会資本整備総合交付金を活用し吉沢山田線を整備(国補助55%) ・幅員 5.0~7.0m ・改良舗装延長 130m	
		川原町南田線整備事業	21,000	社会資本整備総合交付金を活用し川原町南田線歩道を整備(国補助55%) ・歩道幅員 3.0m ・整備延長 全体1,800mのうち500m	
		一本柳線整備事業	37,200	社会資本整備総合交付金を活用し一本柳線歩道を整備(国補助55%) ・歩道幅員 2.5m ・整備延長 550m	
		大下鳥喰線整備事業	47,800	社会資本整備総合交付金を活用し大下鳥喰線を整備(国補助55%) ・幅員 12.5m ・改良舗装延長 140m	
		飯豊北線整備事業	50,000	社会資本整備総合交付金を活用し飯豊北線を整備(国補助55%) ・24年度-測量設計業務、用地購入 ・幅員 16.0m ・改良舗装延長 2,410m	
	橋りょう費	珊瑚橋落橋防止事業	40,000	社会資本整備総合交付金を活用し、珊瑚橋の落橋防止工事を実施 ・防止装置取付 6カ所	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
		橋梁長寿命化修繕事業	128,000	橋りょうの予防的修繕等を実施することにより資産管理の適正化を図る ・橋りょう修繕に係る測量設計業務、点検業務 ・橋りょう修繕工事	
	★	九年橋歩道橋新設事業	45,000	橋りょう長寿命化修繕事業として九年橋の詳細調査をした結果、床版の改修と合わせて歩道橋の新設が必要となったため ・整備延長 334m	
	河川費	市単独河川整備事業	17,000	河川改修工事 1箇所 ・矢白川 140m	
	都市計画総務費		都市計画事務	1,118	都市計画決定・変更、都市計画審議会等に係る事務
			未来につなげるまちづくり計画策定事業	36,657	北上市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・24年度は地域別構想策定ワークショップの開催、都市計画図改定業務委託等を実施
			修景緑化活動事業	1,000	社会資本整備総合交付金を活用し、修景緑化講座を開催(国補助4/10)
			景観形成等事務	1,700	景観計画に基づく届け出の受理及び審査、景観形成の推進、景観審議会の開催等の事務
			下水道事業出資金/補助金/負担金	1,317,798	下水道事業会計への出資金、補助金、負担金 出資金:347,843(基準内)、補助金:738,966(基準内)、212,023(基準外)、負担金:18,966(基準内)
			駐車場事業特別会計繰出金	143,182	駐車場事業特別会計への繰出金 143,182(基準外)
	街路事業費		北上駅鍛冶町線街路整備事業	69,185	社会資本整備総合交付金を活用し、北上駅鍛冶町線街路の歩道整備(国補助4/10)、24年度完了予定 延長L=374m、幅員W=6m
			鍛冶町交差点整備事業	38,274	社会資本整備総合交付金を活用し、鍛冶町交差点の改良整備(国補助4/10)、24年度完了予定 延長L=114m、幅員W=12m
	公園管理費	★	展勝地開園100周年記念事業準備実行委員会負担金	300	展勝地開園100周年記念事業開催に向けて、準備委員会を発足
	公園整備費		江釣子総合公園整備事業	16,900	社会資本整備総合交付金を活用し、史跡の保存と活用等による市民の交流の場として総合公園を整備 ・公園施設整備工事(2,500㎡)、園路・広場整備ほか
			展勝地公園整備事業費	131,526	社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設を拡張整備し、都市環境の向上を図る ・公園施設整備工事(10,000㎡)、園路・広場・植栽・照明整備ほか
			桜づつみ整備事業	5,000	河川管理者が堤体強化のため盛土した堤防の歩車道整備や桜の植栽を行い、河川及びその周辺の緑化を推進する ・舗装工事L=250m W=4.5m
住宅総務費		木造住宅耐震診断支援事業	540	昭和56年以前の木造住宅を対象に、希望により耐震診断を実施 診断費用30,000円のうち27,000円を助成 ・予定対象戸数 20戸 ・補助率-国1/2、県1/4、市1/4	
		木造住宅耐震改修工事助成事業	3,000	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の木造住宅で市の耐震診断の判定値が1.0未満の建築物の改修工事へ助成。補助率-国1/2、県1/4	
		住宅リフォーム支援事業	70,000	市民の居住環境の向上及び市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るため、市民の住宅リフォーム工事に対し補助金を交付	
	★	生活再建住宅支援事業利子補給補助金	4,921	東日本大震災により被災した全壊家屋等の再建のため、住宅新築に係る借入に対し利子補給を行う。県補助10/10	
	★	生活再建住宅支援事業補修工事等補助金	221,800	東日本大震災により被災した損壊家屋等の再建のため、修繕費等に対して助成。県補助10/10	
9款 消防費	常備消防費	北上地区消防組合負担金	1,056,715	北上地区消防組合負担金 ・人件費等常備消防分 1,041,516 ・施設整備分 15,199	
	消防施設費	消防車両整備事業	8,100	消防団車両の更新 ・小型ポンプ積載車 1台	
	防災費		自主防災組織支援事業	449	・自主防災組織を対象に研修会の開催 ・避難場所標識の設置
		★	防災備蓄品整備事業	5,848	地域防災計画に基づき、防災備蓄倉庫ほか備蓄品を避難所である交流センター単位に整備する

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
	★	防災ハザードマップ等整備事業	4,800	防災ハザードマップ等の整備を行い、地域防災計画の見直しを行う	
10款 教育費		個別指導支援事業	20,698	特に配慮が必要な児童生徒に対し、学校生活での介助、支援を行う ・非常勤職員 16人	
		私学振興補助金	3,400	私立学校の運営費に対し助成 学級割:1クラス50,000円、生徒割:1人2,000円	
		学校教育支援員設置事業 (緊急雇用対策)	10,262	交流学級や特別支援学級における教員の補助者として非常勤職員を雇用(県補助10/10)	
		奨学事業費	46,224	経済的理由により修学困難な高校生、大学生への貸付 ・高校生10,000円/月、大学生30,000円/月 ・新規貸付予定40人(高校生5、大学生35)、継続82人	
		教育研究所費	教育相談員設置事業	10,350	児童生徒の問題行動、不登校指導、教育相談、言語指導の充実強化を図るため教育相談員等を設置(教育相談員:1人、適応指導(ひまわり広場):1人、ことばの教室:3人)
			学力ステップアップ事業	1,212	学習指導員2人を配置し、小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、少人数での指導等を行う
		小学校管理費	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	スクールガードリーダーを任用し、小学校の巡回指導を実施し安全体制を確保する
			遠距離通学支援事業	36,833	児童の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス等運行委託
			★ スクールバス購入事業	26,963	・路線バス廃止に伴う照岡小、口内小学校遠距離通学者用のバス購入(国補助1/2、上限250万円) ・老朽化に伴う和賀東小遠距離通学者用のバス更新
		小学校教育振興費	教育用コンピュータ整備事業	56,145	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
			小学校教育備品	12,241	図書、算数・理科の教材備品等の教育備品の整備
			就学援助事業	21,446	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う
		小学校学校建設費	小学校施設整備改修事業	30,050	学校施設の適正な管理を行うための改修工事
	中学校管理費	遠距離通学支援事業	18,863	生徒の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助、公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス運行委託	
	中学校教育振興費	教育用コンピュータ整備事業	18,249	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)	
		中学校教育備品	7,515	学習指導要領改訂に伴う数学、理科の教材備品及び学校備品の整備等	
		就学援助事業	21,827	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う	
		★ 中学校指導用教科書等購入事業	9,585	中学校の教科書の採択替えに伴い、教師用教科書、指導書等を購入	
	中学校学校建設費	中学校施設整備改修事業	19,550	学校施設の適正な管理を行うための改修工事	
		上野中学校校舎増築事業	89,575	学級数の増加に対応し、特別教室を普通教室へ改修するとともに、特別教室の増築を行う	
	幼稚園費	私立幼稚園運営費補助金	4,300	私立幼稚園の運営費を助成し、就学前教育の振興を図る 学級割:1学級50,000円、園児割:1人2,000円	
		私立幼稚園就園奨励費補助金	78,799	私立幼稚園園児保護者の所得に応じて保育料等を助成し、保護者の経済的負担を軽減	
		保育活動支援事業	1,682	幼児教育推進員を任用し、就学前の教育、保育活動に対する助言及び義務教育の基礎づくりのため、幼稚園、保育所、小学校の連携を図る	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	★	通園バス購入事業	7,602	車両の老朽化に伴う藤根幼稚園通園バス(26人乗り)の更新
社会教育総務費		自治公民館活動交付金	13,558	自治公民館の活動費に対する交付金
		地区交流センター生涯学習事業	64,122	地区交流センターが行う生涯学習事業の指定管理料等
		文化交流センターさくらホール施設整備事業	9,373	さくらホールの施設、設備を適正に維持するための修繕工事等の実施・直流電源装置修繕工事(蓄電池交換)ほか
		文化交流センターさくらホール施設管理事業	196,638	さくらホールの管理運営 ・指定管理料 等
		財団法人北上市文化創造財団運営補助金	63,450	さくらホールの指定管理者となる財団法人の運営費を助成
		北上市民芸術祭開催費補助金	7,000	市民の創作意欲と技術の向上を図り、芸術文化の振興を図るため、市民芸術祭開催費を助成
		「おかあさんの詩」全国コンクール開催費補助金	3,000	「おかあさん」をテーマにした詩の全国コンクールの開催に係る実行委員会への補助
		トリエンナーレ・きたかみ開催費補助金	5,000	利根山光人画伯を顕彰するための第5回全国公募展開催に係る実行委員会への補助
		北上市民劇場開催費補助金	1,700	地域文化の向上を図るため、市民参加による舞台芸術としての市民劇場開催経費に助成
		自治公民館整備費補助金	5,000	自治公民館の新築、増改築等に係る整備費への助成
		放課後子ども教室推進事業	1,400	放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を確保することを目的に、体験活動及び学習支援を実施(県補助10/10) 実施学校区:黒西小、飯豊小、黒岩小、いわさき小
文化財保護費		民俗芸能保存育成等補助金	579	民俗芸能団体に対する衣装等購入費補助
	★	文化財収蔵庫整備事業	3,700	旧江釣子民俗資料館を文化財収蔵庫として活用するための改修工事
図書館費		図書資料整備事業	12,870	貸出、閲覧に供する雑誌、図書、映像資料等の購入
		図書電算システム管理事業	8,713	図書館情報システムの管理事務
博物館費		博物館・みちのく民俗村管理業務	35,443	博物館、みちのく民俗村の管理運営業務
生涯学習センター費		生涯学習センター管理事業	101,902	生涯学習センターの施設管理 ・建物借上料 等
日本現代詩歌文学館費		日本現代詩歌文学館管理運営事業	116,913	日本現代詩歌文学館の管理運営 ・指定管理料 等
埋蔵文化財センター費		発掘調査事業	13,801	個人住宅建設や民間開発等に伴う緊急発掘調査
鬼の館費		鬼の館管理事業	13,692	鬼の館の管理運営業務
保健体育総務費		いわて北上マラソン大会開催費補助金	4,800	いわて北上マラソン大会開催に係る補助
	★	マラソンコース公認更新事業	4,600	マラソンコース更新時期に合わせてコースを見直し、改めて公認取得を行う
		北上市選手強化事業費補助金	1,200	北上市体育協会が実施する競技選手強化事業への補助

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
		北上っ子スキー体験事業費補助金	5,000	雪国北上の特性をいかして、子どもたちが冬季スポーツに親しむ機会を提供するため、学校単位で実施されるスキー教室に対して補助を行う	
	★	平成28年度第71回国民体育大会北上市準備委員会負担金	1,500	平成28年度に開催される第71回国民体育大会に向け発足する北上市準備委員会に対する負担金	
	★	大学生スポーツ合宿事業費補助金	1,000	大学スポーツが当市で合宿を実施する経費に補助	
	体育施設費	★	和賀川グリーンパーク駐車場整備事業	73,000	各種大会開催時に駐車場不足のため路上駐車が絶えなかったことから、駐車場を整備(国補助1/2)
		★	藤沢広場改修事業	3,200	・バックネット衝撃緩衝材設置 ・各種大会開催時に活用できる本部室(プレハブ)を設置
		★	岩崎野球場改修事業	1,000	老朽化により錆腐食しているバックネット支柱の塗装工事を実施
	学校給食費		北部学校給食センター給食実施事業	49,634	小学校2校、中学校5校へ給食を提供
		★	北部学校給食センター食器等更新事業	9,862	経年劣化していた食器、食缶等の更新
			中央学校給食センター給食実施事業	48,192	幼稚園1園、小学校10校へ給食を提供
			西部学校給食センター給食実施事業	127,848	幼稚園3園、小学校5校、中学校4校へ給食を提供
		地場産品学校給食導入支援事業補助金	1,139	食育と地産地消の促進の一環として、北上産野菜・米等の購入価格と他産の価格差に対して補助	
	北上総合運動公園体育施設費		北上総合運動公園体育施設管理運営事業	135,911	北上総合運動公園の管理運営 ・指定管理料 等
		★	北上総合運動公園体育施設整備事業	223,250	北上陸上補助競技場の三種公認更新に係る施設改修(国補助1/2)
12款 公債費	公債費		市債償還元金	4,405,252	24年度末借入金残高見込額 46,470,103
			市債償還利子	728,128	
13款 諸支出金	諸支出金		土地取得特別会計繰出金	18,860	土地取得特別会計への繰出金(基準外)

新規 51件 1,259,882千円

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険特別会計		一般被保険者療養給付費	4,083,608	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		退職被保険者等療養給付費	578,331	退職被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		一般被保険者高額療養費	418,455	一般被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		退職被保険者等高額療養費	79,963	退職被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に係る経費
		出産育児一時金支給費	42,000	被保険者の出産に対する一時金給付(1件42万円)
		葬祭費支給費	7,500	死亡した被保険者の葬祭に対する給付(1件5万円)
		後期高齢者支援金	1,070,012	後期高齢者医療制度に対する保険者としての支援金
		老人保健医療費拠出費	50	老人保健医療費の精算に係る拠出金
		介護納付金	482,558	介護保険第2号被保険者負担金
		共同事業医療費拠出金	128,171	高額医療費(1件80万円以上)の発生による財政の急激な影響の緩和を図るための共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金	717,084	市町村間の医療費の平準化、財政の安定化を図るための事業拠出金(1件30万円以上80万円未満の高額医療費)
		保健衛生普及費	99,626	被保険者の健康増進事業など ・人間ドック受診者補助金 4,500 ・特定保健指導事業 10,375 ・特定健診実施事業 69,044
		疾病予防費	1,412	疾病に対する予防知識等の普及啓発 ・エイズ予防対策事業 40 ・保健総合システム運用事業 1,372
後期高齢者医療特別会計		資格審査及び受給者証発行事務	2,197	保険資格の審査、保険証等の発行、発送に要する経費
		保険料収納事務	5,552	保険料の徴収に要する経費
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,228,843	連合事務費分 29,595 医療費公費負担分 594,657 保険料分 454,515 保険料軽減分 150,074 延滞金等 2
介護保険特別会計保険事業勘定		介護認定審査会費	7,041	介護認定審査会の開催経費
		認定調査等事務費	51,093	要介護認定調査員の設置及び主治医意見書作成に係る経費
		居宅介護サービス給付費	2,124,776	居宅介護サービス費の支給
		地域密着型介護サービス給付費	662,867	地域密着型介護サービス費の支給 ・認知症通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等
		施設介護サービス給付費	2,119,464	施設介護サービス費の支給
		居宅介護サービス計画給付費	252,709	居宅介護サービス計画費の支給
	介護予防サービス給付費	217,574	介護予防サービス費の支給	

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		特定入所者介護サービス費	193,764	特定入所者サービス費の支給
		介護予防事業費	30,864	介護予防事業対象の特定高齢者を対象に、通所、訪問により要介護状態への予防、軽減を図る
		介護予防ケアマネジメント事業費	50,398	自立保持・維持向上を目的として、各サービスの利用調整をしたケアプランの作成、事業評価
介護保険特別会計介護サービス事業勘定		介護サービス総務費	7,250	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプランの作成管理
		介護サービス事業費	26,321	要支援1、要支援2の予防給付対象者の予防給付ケアプラン原案の作成委託
工業団地事業特別会計		企業誘致説明会開催事業	6,436	企業誘致説明会(東京)の開催 きたかみ企業ネットワーク(名古屋)の開催
		立地企業懇談会開催事業	739	立地企業交流会(北上)の開催
		工業団地用地取得・分譲事業	5,300	土壌調査業務委託、分筆登記業務委託 ほか
		工業団地管理事業	26,275	雨水排水路等清掃、刈払等の管理費
		後藤野工業団地整備事業	387,019	後藤野工業団地整備工事 ほか
農業集落排水事業特別会計		施設維持管理費	120,115	農業集落排水処理施設の維持管理費(12箇所)
		排水施設設置事業	7,876	新規公共枙の設置工事
		北上市農業集落排水計量装置設置費補助金	960	北上市農業集落排水計量装置設置費補助金交付要綱に基づき、自家水等の使用者の計量装置設置に要する経費に対して8万円を上限に補助
		公債費(元金)	399,727	市債償還元金
		公債費(利子)	194,977	市債償還利子
駐車場事業特別会計		北上駅東口駐車場管理運営事業	19,807	北上駅東口駐車場管理運営経費 ・施設管理委託 ・施設改修工事
		本通り駐車場管理運営事業	23,242	本通り駐車場管理運営経費 ・施設管理委託 ・施設改修工事
		公債費(元金)	210,929	市債償還元金
		公債費(利子)	34,886	市債償還利子
宅地造成事業特別会計		柏野住宅団地分譲事業	2,594	柏野住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		卯の木住宅団地分譲事業	2,383	卯の木住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		★ さくら通り宅地分譲事業	2,190	さくら通り宅地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲地看板修繕
土地取得特別会計		公債費(元金)	16,775	市債償還元金
		公債費(利子)	2,272	市債償還利子

5 当初予算主要事務事業(公営企業会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
水道事業会計		[事業概要]		○給水戸数:37,500戸 ○年間総配水量:10,000,000m ³
		原水及び浄水施設整備費	83,754	導水管更新工事 配水池水位計更新工事 整流壁設置工事
		配水及び給水施設整備費	83,425	配水管移設工事
	★	水道広域化促進費	582,400	配水管敷設 φ75~100 L=12,605m
下水道事業会計		[事業概要] 公共下水道		○処理戸数:22,610戸 ○年間総処理水量:7,308,000m ³
		特定公共下水道		○処理戸数:122戸 ○年間総処理水量:4,846,000m ³
		管渠建設費	399,358	・公共下水道:398,008 ・特定公共下水道:1,350
		流域下水道維持管理負担金	604,960	・流域下水道維持管理負担金
		管渠費	35,250	・公共下水道:33,075 ・特定公共下水道:2,175
		流域下水道建設事業負担金	66,148	・流域下水道建設事業負担金
		処理場建設費	7,800	・調整池攪拌機更新工事等